

事業番号	03 06 01	事業改善シート（令和7年度実施事業分）			□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検		
事業名	未利用県有地有効活用費	部局	総務部	課・室	財産活用課		
		実施期間	H11 ～	E-mail	zaikatsu @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

人口減少社会の到来及び厳しい財政状況等を考慮し、既存施設の転用・集約化などにより県有財産の総量縮小を推進するとともに、未利用県有地の売却などを進めている。

しかし、大規模物件の減少及び立地条件が良くない物件の増加や昨今の経済情勢から売却を取り巻く状況は年々厳しさを増している。

また、境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が増加している。

2 事業目的

ファシリティマネジメント基本計画に掲げる総量縮小の方針に基づき、今後利用見込みのない土地について民間等への売却を進め、県有財産の有効活用及び歳入の確保を図る。

3 事業目的を達成するための取組

①未利用県有地の売却促進

- ・民間委託を活用した測量、分筆登記、現地説明会等の実施
- ・市場価格を反映した不動産鑑定による適正価格の設定
- ・売却物件の広報（県HP、看板設置、新聞広告、のぼり旗、空き家バンク等）
- ・宅地建物取引業協会及び不動産協会への媒介委託・情報提供
- ・建物解体工事の実施

【売却中物件の状況】



【民間委託】



②旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業

・歴史的建造物である「旧自治研修所（旧県庁舎）」の利活用のため、公募により決定した事業者に対して建物を売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定（債務負担行為の設定 期間：令和5年度～令和9年度、金額：122,210千円）

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R5年度	R6年度	R7年度		R7年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移		
①	未利用県有地売却額	千円	236,508	144,054	↘	129,704	↘	104,350	達成 未利用県有地の売却による歳入確保を図るという観点から当該売却額を成果指標とする。また、過去5年間の平均売却率から積算した売却見込額を目標値とする。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （☆印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値	年／ 年度	数値
3-1③	地域活力の維持・発展										

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 （予算現額）	うち一般財源		
R7年度	15,741	48,123	△ 9,792	54,072	54,072	52,736	3.0
R6年度	2,646	43,109	△ 7,231	38,524	38,524	16,602	3.0
R5年度	0	33,701	△ 5,016	28,685	28,685	25,312	3.0

7 主な取組実績と成果

①未利用県有地の売却促進

○売却実績（R7年度）（件・千円）

	一般競争	随意契約	計
件数	5	5	10
売却額	92,085	37,619	129,704

(参考) (件)

	R4	R5	R6
売却件数	15	23	16

・主な売却物件

旧妻科アパート（長野市）；58,020千円
旧城ノ前第2 宿舍(2)（東御市）；18,250千円



【売却中物件の状況】

○売却促進の取組

- ・民間委託を活用した測量、分筆登記、現地説明会等の実施
- ・インターネットを利用した公有財産売却システムの活用
- ・売却物件の広報（県HP、新聞広告、看板・のぼり旗設置、チラシ配布、銀座NAGANO、空き家バンク等）
- ・宅地建物取引業協会及び不動産協会への媒介依頼・情報提供
- ・建物解体工事の実施
- ・郵送入札の導入による入札希望者の利便性向上



【民間委託による効率化】



【売却看板の設置】

②旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業

- ・歴史的建造物である「旧自治研修所（旧県庁舎）」の利活用のため、公募により決定した事業者に対して建物を売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定（債務負担行為の設定 期間：令和5年度～令和9年度、金額：122,210千円）
- ・令和7年7月に、事業者が建物改修に係る詳細設計に着手

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標 ①	未利用県有地売却額	R6年度推移	↘	R7年度推移	↘	達成状況	達成
一般競争入札において最低売却価格を大幅に上回る入札結果となった物件が複数あり、またインターネットを活用した入札や随意契約において売れ残っていた物件が売却となったことで、当初想定していた目標額を超える成果を挙げることができた。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記7、8及び県民の意見等を踏まえた課題
境界未確定、無道路地、土砂災害特別警戒区域などの売却困難物件が残っている。
(2) 事業改善の方策
未利用県有地の売却を推進するため、引き続き測量・地積更正・分筆登記・現地説明等の民間委託を活用し、売却事務の効率化を図りながら事業を実施する。 また、売却困難な物件については、個々の課題を整理しながら継続的な解決に向けた方策を進めるとともに、最終的に売却等が不可能な物件については、適切な管理に努める。

事業番号	03 06 01	細事業一覧（令和 7 年度実施事業分）				□当初要求 □当初予算案 □補正予算案 ■点検			
事業名	未利用県有地有効活用費			部局	総務部	課・室	財産活用課		

細事業 No.	細事業名			R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 決算額
1	未利用県有地有効活用費			25,312 千円	16,602 千円	52,736 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和 7 年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	不動産鑑定、建物解体工事、一般競争入札等の実施	直接	入札に係る不動産鑑定の実施、未利用県有地の建物解体工事の実施、売却物件や入札手続きを周知するための新聞広告を実施 【実施総額40,685千円】（不動産鑑定 14件、解体工事 2 件、新聞広告 3 件）			
2	用地測量、現地説明等の民間委託による事業の効率化	委託	用地測量及び現地説明等の民間委託の実施、媒介委託の実施 【実施総額7,853千円】（測量 12件、現地説明 5 件、媒介委託 1 件）			
3	旧自治研修所（旧県庁舎）有効活用促進事業	補助金	公募により決定した事業者に対して建物を売却し、移築・解体等に対する補助金（支援金）の交付を決定 支給対象者 1 名、支給額122,210千円（令和 5 年度～令和 9 年度債務負担行為）			